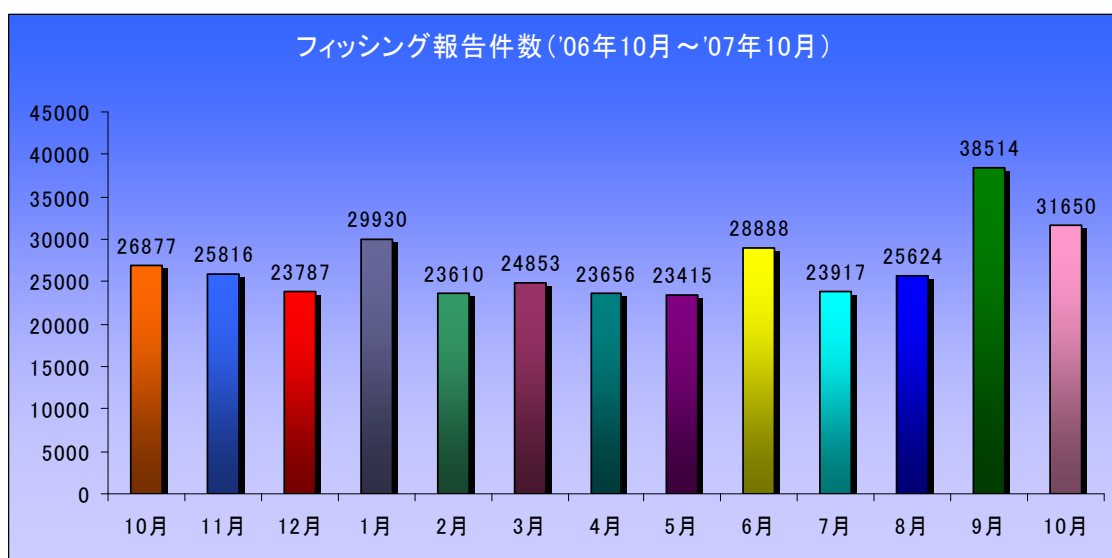


フィッシング対策協議会 4 半期レポート 2007 年 10-12 月期

2007 年 10-12 月期におけるフィッシングに関する動向やフィッシング対策協議会の活動を報告します。

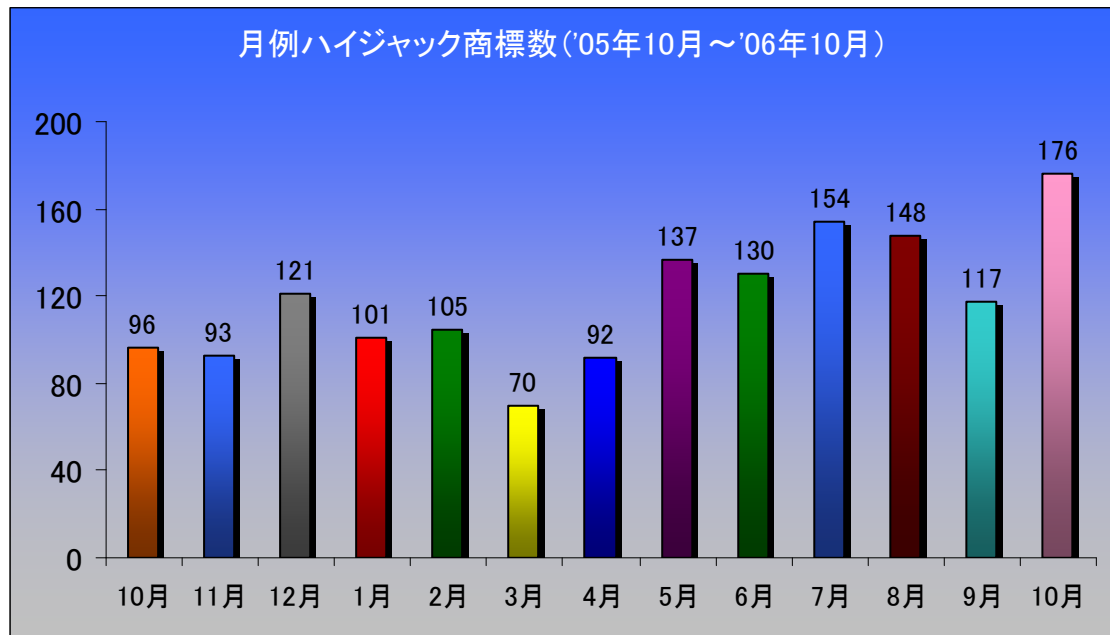
1. 海外のフィッシング状況

APWG Phishing Activity Trends Report 2007 年 10 月によれば、10 月期のフィッシングに関する報告件数は 31,650 件となっており、9 月期の 38,514 件に引き続き 3 万件を超える状況となっています。この 9 月期の報告件数はこれまでの APWG の Report の中で過去最高のものとなります。



フィッシング行為報告件数 (月単位/2006 年 10 月～2007 年 10 月)

また、2006 年 10 月期にフィッシング攻撃の標的にされた商標数は 176 で、APWG がこれまで記録してきたなかで最も多い数となりました。従来より多くの数の小規模な銀行およびクレジット・ユニオンが詐称され、フィッシング攻撃の標的となりました。



ハイジャック商標数 (2005年10月～2006年10月)

11月にはある SaaS システムの ID パスワードを狙ったフィッシングの報道事例が報道されました。フィッシングは一般消費者がターゲットになるだけでなく、企業の従業員や役員、さらには公的機関の職員や高官が狙われることもあり得ます。今回は、企業の特定の従業員の個人の情報や趣向などの情報を得て、あたかも人をよく知っているものかのように巧妙に作成されたフィッシングメールが送られ、従業員が使用する業務用システムの ID やパスワードなどが搾取される事件として報道されました。

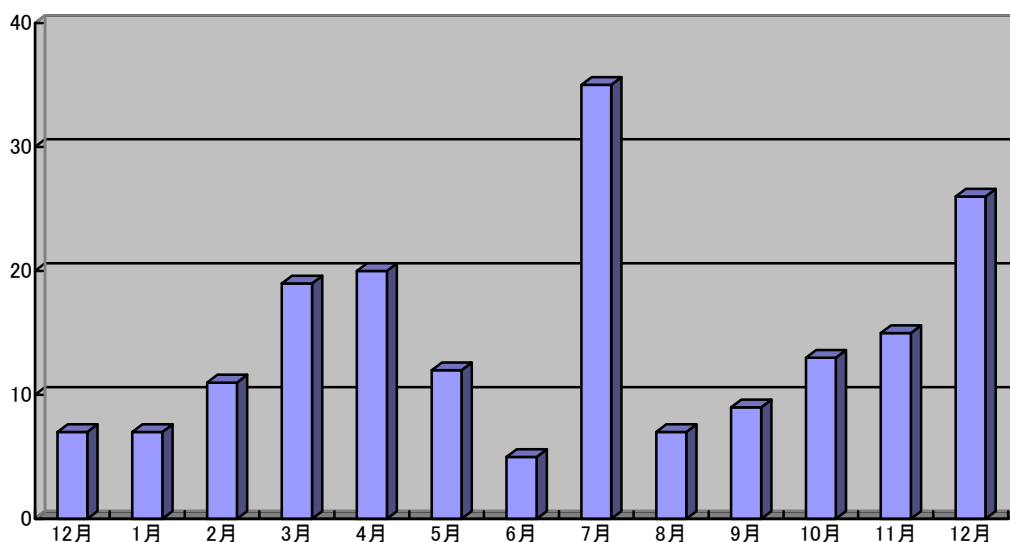
2007年12月17日付けで、米 Gartner が発表した、アメリカ人を対象にしたフィッシング攻撃に関する調査結果によると、2007年にフィッシング攻撃が急増し、被害額、被害者数も前年に比べて増加し米国だけで 32 億ドルに上るとされています。フィッシング攻撃の増加は世界的なものとみられ、日本でも同様の傾向にあると思われます。一刻も早い企業や行政組織による対策が求められる一方、利用者側の意識の向上もますます重要になってきています。

2. 国内のフィッシング状況

2007年12月度に報告されたフィッシング情報は4か月連続で増加して26件となり、過去1年の平均を大きく上回りました。

11月から12月に渡り Yahoo! JAPAN をかたるメールに関する報告が多数寄せられたため、過去3番目に多い数のフィッシングメールが報告されました。Yahoo! JAPAN をかたるメールの手口はこれまでに確認されているものと同じで、「Yahoo!オークションを引き続

き利用するには Yahoo! JAPAN ID ユーザーアカウント更新手続きが必要」として偽サイトに誘導しようとしています。短期間に非常に多くのフィッシングメールが送信されたものとみられます。



フィッシング情報の届出件数(2006年12月～2007年12月)

日本にあるサーバに英語のフィッシングサイトが作られる事象は以前より発生していますが、この4半期には日本の大学や地方自治体のサーバにこのようなサイトが作られた事例が報道されました。

キャッシング詐欺と思われる事象では、「ソニークレジット」、「ワールドキャッシング」、「さくらクレジット」などの他、12月度には「日産クレジット」、「スバルクレジット」名乗る業者に関する事例が報告されるなど、金融系以外の有名企業の関連会社を装うケースが登場してきています。今後、「日産」、「スバル」などの自動車メーカーに限らず他の有名企業の商標も悪用される可能性があり、十分警戒する必要があります。

3. 活動状況

(1) 「ID盗難・フィッシング詐欺の動向と対策」セミナー

2008年1月30日開催の「ID盗難・フィッシング詐欺の動向と対策」セミナーの参加者を募集し、計画時定員を超える多く方に参加をいただきました。

本セミナーの講演資料は、フィッシング対策協議会ホームページにて近日中に公開いたします。

(2) インターネットバナー広告出稿

フィッシング詐欺啓発のインターネットバナー広告を出稿しました。2008年1月に

Yahoo!オークション、ビッダーズ、ECナビの各ページに各1週間掲出するものです。

4. スタッフより ～啓発フリーフレット配布

全国銀行協会及びその会員銀行殿のご協力によりフィッシング啓発リーフレットを銀行各支店において配布させていただくことになりました。各行より非常に多数の配布申込をいただき、あまりの多さに一部の銀行殿には対応しきれなかったことは申し訳なく残念でもありました。しかし昨年度の2倍を超える配布ができることになり、より多くの消費者の方にフィッシング詐欺について知っていただけるものと期待しております。

以上